



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 学校図書館について
- 浄化槽設置整備事業について

「教育環境」の充実と「生活環境」の見直し

全ての小学校に学校司書の配置を

質問

現在、市内小学校36校に6人の学校司書が配置され、1人で6校を巡回している。これでは事業効果に疑問を抱かざるを得ない。児童の「読むちから」を育てるためにも、学校司書を適切に配置し、専門職としての司書の処遇も見直す必要があると思うが、考



市内小学校の図書室

えを問う。

答 弁／津森教育長

学校司書の配置目標として、国の「学校図書館図書整備等

5か年計画」では、1.5校に1人を掲げていることから、まずはこれを目指したい。処遇改善については、報酬見直しも必要と考えている。

合併処理浄化槽と下水道整備の関係は

質問

下水道未普及解消整備計画を昨年度策定し、下水道事業の可能性がある地域を絞り込み、実現可能な下水道計画が示された。この計画によって、新たに浄化槽の需要が生まれる可能性が出てきたが、新築補助は終了し、改築補助のみとなっていることに対し、市の考え方を問う。

答 弁／高垣市長

浄化槽設置補助について、生活雑排水の処理がなされない単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への早期転換を促進している。下水道計画区域の縮小によって新たに浄化槽区

域となった地域は、従来から補助の対象であり、改築補助を通じて事業推進を図る。

移住定住促進と浄化槽補助の関係は

質問

東広島市の魅力を発信し、沢山の人に来てもらい、願わくば東広島市民になっていたために、暮らしやすさを提供することは、受け入れる側の仕事である。生活のベースとなる合併処理浄化槽はその中心にあると考えるが、移住定住促進と浄化槽新築補助打ち切りの関係について問う。

答 弁／松尾副市長

総務省等のアンケートで、移住定住先を選定する最も重要な要素は「仕事があること」という結果が出ていることから、創業・就業支援等の補助金を創設した。浄化槽新築補助の打ち切りの影響は大きくないと考えている。



あまの まさかつ
天野 正勝
(創志会)

質問した項目

- 財政状態の現状認識と課題について
- 企業誘致・留置による財政基盤の強靱化について
- 交差点整備の新発想！

財政状態の現状認識と課題について

質問

本市は、財政調整基金が134億円あるが、一方で5,900億円の有形固定資産を有する。将来の資金ニーズを把握し、基金の一層の充実を図る必要はないか。また、新地方公会計の本格導入について問う。

答 弁
多田副市長
江口財務部長

将来のフルコストの見える化は、特に重視したい視点である。今後、自主財源の拡大を基礎とし、基金のあり方も明確にしたい。また、今年度は、新地方公会計の先進地視察等を計画しており、さらなる検討を進めたい。

質問

信号機のない円形交差点が、道路交通法の改正により導入可能になった。安全性が高く、渋滞対策にもなり、災害にも強い交差点といわれている。導入を検討してはどうか。

答 弁
先灘建設部長

渋滞緩和、安全性の向上、停電の影響を受けない等のメリットがあり、国内でも近年設置個所が増加している。広島県公安委員会の意見を聴くなど、導入可能性を検討したい。

企業誘致・留置による
財務基盤の強靱化！

新たな産業団地整備と
民間開発支援制度

質問

公的産業団地売却後1年半が経過したが、新たな候補地選定に至っていない。理由は何か。また、民間開発を促すため、豊田市が行っている民間開発支援制度を本市に構築してはどうか。

答 弁
高垣市長
木原産業部長

昨年3箇所の概略設計を行ったが、諸課題により選定に至っていない。短期・中期・長期の視点を見据え、戦略的にスピード感を持って選定を進めたい。また、民間開発支援制度も、先進事例や民間業者の意向を把握しつつ、本市としての最も効果的な制度の検討を進める。

ラウンドアバウト交
差点の導入検討提案





たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 行政改革
- 資源循環型社会

行政改革と民間連携の 最適化について

提案型公共サービス 民営化について

質問

提案型公共サービス民営化制度は企業やNPOなど民間の主体と連携し、公共サービスをともに担い、「充実したサービス」を市民に提供できるシステムであり、「スリムな市役所」の実現も図ることができる。市が実施しているすべての事業を対象に企業、

NPOや市民活動団体などから提案を募集し、コスト、サービスの質を総合的に審査し、市が実施するより市民にとってプラスと判断したものにっしては委託・民営化を進めることを検討すべきではないか。

答 弁／倉本総務部長

この制度は公共サービスの担い手が多様な主体へと広がり、市民協働、官民連携の取り組みとしても先進的な事例

であるとともに、「民間の創意工夫した提案内容が市民にとってプラスであれば民営化する」という市民起点の考えに基づく制度であるため、意義深いものと考えている。本市にとって提案型公共サービス民営化制度をどのような形で導入することが可能か、先進事例やその課題も含めて調査研究を進めていきたい。

生ごみリサイクル システムについて

質問

焼却ごみの50%以上の生ご



東御市生ごみリサイクル施設
「エコクリーンとうみ」二次発酵槽

みをバイオマス技術で優れた肥化しようとするこのシステムは民間専門企業との連携でスピーディーに進めることができる。「バイオマス産業先進都市」として焼却ごみ半減、再資源化率50%アップを目指すべきではないか。

答 弁／天神山生活環境部長

現在、東広島市バイオマス産業都市構想のスターティングプロジェクトである「たい肥化プロジェクト」で、事業系食品残渣の基礎調査や北部3町の家庭系食品残渣のアンケート調査、全国の生ごみたい肥化事例調査をすることで、たい肥化の量、収集コスト、処理コスト、たい肥化後の活用方法などを比較検討したプランを作成する予定としている。これらの結果をもとに生ごみたい肥化リサイクルを進めたい。



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 大型事業について
- ゴミ行政について
- 雇用対策について
- 福祉行政について

ハコモノを建ててるなら 美術館より福祉施設を

美術館建設の賛否両論 に対応すべき

質問

合併特例債活用事業の一つである美術館建設には慎重に対応すべきではないか。

答 弁／國廣生涯学習部長

新美術館建設は、現美術館の老朽化や狭隘化といった課題にも早急に対応する必要性があることから、基本構想・

基本計画を策定し、昨年3月に作成した基本設計とともにパブリックコメントも実施し、市民の皆様からいただいた意見も踏まえて、本年3月に実施設計を完了したところである。隣接する東広島芸術文化ホールくららや中央公園、さらには酒蔵地区との連携を図ることで、市民の創造的な芸術・文化活動を育む拠点として活用していきたい。

50%以上に達する非正規雇用対策を！

質問

本市非正規職員数が50%以上に上がっている。今後、法律成立を受け処遇改善を求め

答 弁／倉本総務部長

正規職員はもとより、臨時的任用職員や非常勤職員も、重要な人材・戦力であることから、働き方の多様性を尊重しつつ、引き続き、強い意欲と高度な知識・能力を持ち、その能力が最大限発揮できるような取り組みや環境づくり

増え続ける特別養護老人ホーム待機者

質問

新たな特別養護老人ホームの増設計画が必要。今後の対応を求める。

答 弁／梶永健康福祉部長

特別養護老人ホームの待機状況と市内の施設整備状況、並びに平成28年度の入退所者数が約260人であったことを勘案した結果、現状の施設で受け入れは可能と考えており、当面新たな施設整備は見込んでいない。しかしながら、2025年には要介護3以上の認定者数が約3,000人に増加すると見込まれることから、特別養護老人ホームの待機状況等を注視しながら、特別養護老人ホームを初めとする施設整備の必要性について検討していく。



特別養護老人ホームときわ



だいどう ひろお
大道 博夫
(創志会)

質問した項目

■安心して暮らせるまちづくり

八本松駅周辺の まちづくりについて

八本松駅前土地区画 整理事業について

質問

この事業は過去に27.8haから10.6haの見直し案が提示され平成29年3月に事業計画が決定されたが、今後の事業スケジュールについて問う。

答 弁／高垣市長

平成30年度末に仮換地を指定し、その後建物補償調査を

開始し、平成32年度から順次移転補償、造成工事を進める予定としている。

調整池の整備は平成32年度から優先して工事着手する予定であり、平成42年度末の土地区画整理事業完了へ向け、鋭意進めてまいりたい。

八本松中央幼稚園と 川上西部保育所再編

質問

公共施設の適正配置に係る

実施計画によると、幼稚園と保育所を平成32年度に廃止し、民間が運営する認定こども園への移行を目指すところだが、その進捗について問う。

答 弁／松尾副市長

この再編計画は、八本松中央幼稚園の移転に併せ、両施設を統合し、平成32年度に民設民営の幼保連携型認定こども園とするものである。

現在の八本松小学校グラウンドは新施設の候補地の一つとして検討しているもので、その場合、新グラウンド整備



八本松駅前の整備対象地域

完了が前提となるため、新グラウンド整備の進捗状況を踏まえ、開園は1年から2年程度遅れるものと考えている。

八本松地域センター 整備の進捗について

質問

同じく公共施設の適正配置に係る実施計画によると、八本松出張所は近隣施設に機能移転し、八本松地域センターについて協議調整し、平成32年度に複合化施設とするところだが、その進捗及び予定地について問う。

答 弁／天神山生活環境部長

現在関係部局において建設場所、機能、施設規模等を検討しており、区画整理事業なども調整を図りながら進める。なお、方向性がまとまり次第、地域の皆様の意見を伺う機会を設け、地元の合意形成を図りながら事業を推進したいと考えている。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 農業を取り巻く環境について
- 東広島市の浄化槽行政について
- エンディングプラン・サポート事業（官民連携の終活支援について）

市民に寄り添う 自治体であるべき！

農業を取り巻く環境 について

質問

本市の遊休農地の解消策、及び農業の振興・農用地の維持管理施策等の活動計画の進捗状況と課題について伺う。

答 弁／高垣市長

「人・農地プラン」に基づく集落の話し合いを基軸として、地域における担い手の創



遊休農地

出と農地中間管理機構を通じて効率的な農地集積により農地の保全を図るとともに、園芸作物等の導入支援による経

営の多角化、新規就農者育成による農業後継者問題の解消等を推進し、農村の活性化と遊休農地の解消を目指してまいります。

本市の浄化槽行政の 現状と課題について

質問

浄化槽の設置は、建物面積によって人槽が規定されているが、高齢化・核家族化が進む中で、実情と乖離した状況での維持管理が負担になっていると聞いている。このことについて市の見解を伺う。

答 弁／天神山生活環境部長

住宅に設置される浄化槽は、居住人員ではなく、住宅の規模に見合う排水処理設備を備えることとされていることから、居住人数が減少した場合においても、維持管理に関する負担が軽くならないとの意見が寄せられている。このことは浄化槽の維持管

理にかかわる課題のひとつとして認識をしております、広島県や他市町との意見交換なども重ねながら、国に対し、改善を要望していく必要があると考えている。

官民連携の※終活支援 について

質問

人生の最期を穏やかに過ごしたいと考える方の中には、自身の終活に不安を抱いている方も少なくないと想像するが、官民連携による終活支援についての考えを伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

現在作成中の※エンディングノートの利用を地域包括支援センターで促し、その中で、必要に応じて民間事業者のサービス情報を提供していきながら、身寄りのない高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう取り組んでまいります。

※〔用語解説〕

終活：人生の最期を迎えるに当たり、葬儀や相続などについての希望をまとめ整理しておくこと。
エンディングノート：終活内容を記しておくノート。



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- ユニバーサル農業（農福連携）について
- 救急医療体制について

一般質問に対する 答弁の検証

農福連携（ユニバーサル農業）の取組は

質問

昨年の第2回定例会で、高齢化等に伴う農業労働力の確保が課題となる中、障害のある方の力を借りることは有効な手段の一つであるとの認識を示され、本市にふさわしい農福連携の仕組みづくりを今後検討すると答弁されたが、現在の取り組み状況を問う。

答 弁／高垣市長

社会福祉施設と調整した結果、西条柿の活用による渋柿づくりの取り組みが進展している。ここでは、後継者が不在のため、廃園となりかけた柿園において、主に青柿の収穫作業を行うとともに、収穫した青柿をつぶして柿渋を作られている。今後はそれを活用した染物の制作など、6次産業化に向けた取り組みも視

野に入れられている。また、農業法人と障害者の連携については、農業者側と障害福祉サービス事業所側の相互理解を促すことができる情報交換の場を継続的に設けることが重要であることから、今後、関係機関との連携により機会の創出に努めたい。

夜間・休日急患センター 設置の進捗は

質問

医師の確保の見通しは立っているのか。また医師会の協力、医療機関の協力は確約できているのか。それらがなければセンターは機能しないのではないか。昨年第2回と本年第1回定例会でも質問したが、現時点での状況を問う。

答 弁／多田副市長

本年3月、東広島地区医師会の会員に対し説明会を実施したが、市が専任の医師を確保し、これに医師会が協力す

る方向での実現を望むとの強い要望があった。また、広島大学からは、初期救急医療機関に対する医師派遣はすべてお断りしていると返答された。また、広島県からは、まずは地元の開業医並びに勤務医等に対して、可能な限り協力を求めることが肝要であると助言された。このことを踏まえ、特に不足する小児科医の確保ができれば、センターの設置が現実味を帯びてくると考えており、現在、地元で小児科を専門とする開業医並びに勤務医等に対し、センターへの出務意向を含め、要請活動に取り組んでいる。





おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- がん対策
- 通学路安全対策
- 観光振興

安心安全で 魅力あるまちづくり

若い世代のがん対策

質問

国立がん研究センターは、15歳から39歳の思春期・若者世代（AYA世代）で、がんと診断される人の数は、年間2万1千4百人に上るとの推計結果を発表した。この世代のがんの詳細なデータが明らかになるのは初めてであるが、今回の詳細なデータを基に、診療体制の充実など、的確な

対策に生かしてもらいたいと思うが、本市における支援の取り組みを伺う。

答 弁／高垣市長

若い世代のがん患者特有の課題である子育てや就労等の支援については、十分な対策ができていない現状がある。若い世代のがん患者の支援について、本市でどのようなことができるのか、がん患者や家族のニーズについてしっか

りと思いを受けとめ、検討してまいりたい。

子どもを狙った犯罪 防止強化対策

質問

現在補助対象となる防犯灯の設置間隔は100mである。夕方、通学路を歩いてみただが、薄暗い箇所もあり、設置間隔50mでも補助対象にすべきではないか。市の考えを伺う。

答 弁／倉本総務部長

現行の基準を維持しつつも、より児童生徒の安全が確保されるよう、防犯上の観点等から通学路の実情を勘案した運用を検討してまいりたい。

三永水源地の観光地 対策

質問

三永水源地を魅力ある観光の拠点として有効活用してはどうか、との同僚議員の過去の一般質問に対し、水源地の

所有者である呉市との関係もあり今後の検討材料としてまいりたい、との答弁であったが、その後何か進捗しているのか伺う。

答 弁／木原産業部長

まずは本水源地の藤を以前のように再生できるかどうかを調べる必要があることから、本市と呉市で協力して現地調査を進めていくこととしている。今後、将来的な対応や必要な経費など、さまざま必要な勘案しつつ呉市と協議しながら検討を重ねてまいりたい。



三永水源地入口



おおたに ただゆき
大谷 忠幸
(高志会)

質問した項目

- 東広島市内広島県インフラ工事未整備案件の完遂について
- ごみ行政について
- 公衆トイレ行政について
- 小学校の統廃合について
- 高齢者行政について

広島県インフラ工事 未整備案件の完遂

昭和※^{すいどう}隧道崩落回避について

質問

市と県の境界領域に位置付けられ、見放されているインフラ整備案件が多数ある。市長なら、市だ、県だと責任を押し付けるのではなく抜本的な解決策を講ずることができると。高屋町宮領にある昭和隧道崩落回避への対応について伺う。

答 弁／加藤都市部長

市としては、県に対して、引き続き点検等をしつかりと実施していただき、トンネルの保全及び必要に応じた改修について依頼していきたいと考えている。

公衆トイレマップの
作製について

質問

市内の公衆トイレが、どう

にあり、どういう状態で維持管理されているのかを評価把握してまとめてホームページ上で閲覧できるようにする。これとGPS機能を複合化させることにより、トイレ弱者のための公衆トイレマップ検索システムを市が構成することを提案する。

答 弁／松尾副市長

「公衆トイレ情報」を※ソフトウェアの中で活用できるよう、オープンデータとしてホームページに掲載することで、既にある民間の「トイレ検索サービス」等を通じて、



公衆トイレ

市民・観光客等への最適な情報提供が可能と考える。
シャフト炉がごみ収集・
分別を最適化

質問

平成32年度稼働予定のシャフト式ガス化溶融炉は『注射針』から『ボーリングの玉』まで処理できるすぐれたものである。この溶融炉導入に伴うごみの収集・分別の最適化に対して、市内外での早急な議論を開始することを切望するが、考えを問う。

答 弁／高垣市長

今後の分別区分を考えていく上では、現在の3Rを推進した分別区分を基本としつつ、より天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会を目指し、効果的・効率的な分別区分となるように広島中央環境衛生組合など関係機関と協議・調整をしようとしているところである。

※隧道・・・トンネルの別名

※(ソフトウェア)・・・「公衆トイレ情報」のソフトウェアは、既に民間により提供されている。



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

- 中学校で使用される教科書等について
- 東広島市の販わい創出について

中学校の教科書と 東広島市の合宿施設

重たくなった教科書等
に対する対応は？

質問

ゆとり教育後、教科書は約1.5倍となっており、徒歩通学生は、健康面で心配であるとの声を聴く。どのように対応されているのかを問う。

答 弁／津森教育長

本市の中学校では、教科書やノート等を入れるメイン

バッグと、体操服などを入れるサブバッグの重量が10kgを超えることもあるが、生徒への継続的な身体的負担や靴が重いことによる健康面への影響は、それほど大きなものとは考えていない。しかし、入学直後の1年生が、自転車通学時に荷物を落下させたりすることがあり、安全面での配慮は必要であると認識している。中学校では、以前から、靴の重量軽減に努めるという

対策がとられており、現在では、全ての学校で取り組んでいる。

PCやタブレットの活用
での軽減策は？

質問

現在、PCやタブレット等を活用した授業が展開されているので、参考書などを軽減できるのではないかと思うが、所見を問う。

答 弁／津森教育長

多くの情報を取り込むことができるタブレット端末などを使用することで、参考書等の簡素化を図ることや、効果的な学習方法の工夫も期待で

きるものと考えている。

合宿等の出来る施設に
ついて考えを問う

質問

本市の大型イベントや各種スポーツ大会など、団体が宿泊できる施設を要望する声を聞くが、本市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

本市の場合、宿泊施設の利ユーザーはビジネス客が多数を占めており、団体が宿泊できる施設の需要は必ずしも高い状況ではなく、新たに施設が立地したとしても、その運営は難しいものと思われる。しかし、宿泊施設のニーズについては、客室稼働率が県全体で約8割に達しており、現時点で、宿泊施設の不足傾向が見受けられることから、本市でも、地域経済の動向や観光客数の推移、近隣地域の施設整備の状況等を見極めていきたい。





あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

- 平和行政の推進について
- 多文化共生のまちづくりについて

平和行政の推進と 多文化共生のまちづくり

核兵器禁止条約の 早期発効に向けて

質問

核兵器禁止条約の採択に対する評価と一日も早い発効に向けての本市としての取り組みを問う。

答 弁／高垣市長

本市では、昭和60年に「平和・非核兵器都市東広島市宣言」を行うとともに、国内は

もとより、世界の各都市とともに、核兵器の使用禁止、廃絶を目指す活動を積極的に推進している。引き続き、他の自治体とも協力しながら、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動等を行い、一刻も早い核兵器の廃絶を訴えることで、揺るぎない世界の恒久平和に向けた取り組みを着実に進めていく。

川上弾薬庫返還促進と 跡地活用構想を

質問

西の玄関口、八本松駅北の260haを占有する極東最大の貯蔵能力を誇る川上弾薬庫は、市民の安全と市の発展の障害である。川上弾薬庫に対する市の認識を問う。

答 弁／高垣市長

従来からの「弾薬庫は本市のまちづくりに必要な施設である」との認識に変わりはなく、総合計画においても、川上弾薬庫の早期返還を促進することを明確に掲げている。

ひがしひろしま国際 交流協会の創設を

質問

本市の多文化共生のまちづくりの推進組織として「ひがしひろしま国際交流協会」の創設と、交流と情報発信、相談等の機能をもつ国際交流セ

ンターを中央生涯学習センター跡地に設置することについての市の考えを問う。

答 弁／西村政策企画部長

国際交流協会の創設については、来年度から本格的に始まる第二次国際化推進プランの改定の中で協議していく。国際交流センターの設置については、本市の国際化をより一層推進していくために大変有効であると認識している。民間団体や関係機関などの意見を伺いながら、第二次国際化推進プランの改定作業に合わせ検討していく。





しげもり 重森 かよこ 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 中心市街地のまちづくり計画について
- 教育の拠点について

市役所隣地に新たな公共施設は必要か

用地無償貸与の社会実験の成果を問う

質問

市庁舎・くらはら・新美術館の建設経緯を踏まえ、隣接地の中央生涯学習センター跡地活用について、1,200万円を整備した用地を無償貸与して飲食業等を運営する団体が「中心市街地の活性化と賑わいの創出」の社会実験をしている。商業施設としての活用

は疑問に思うが、成果を問う。

答 弁／多田副市長

来場者アンケートでは総じて満足度が高い評価である。市外からの観光客が少ないので、酒蔵地区への誘客等の取り組みを研究していく。

公共施設は最小限に！
売却も検討すべき

質問

中央生涯学習センター跡地

は公用地として活用する方向性を示しているが、くらはら・新美術館用地6,800㎡をすでに民間から取得している。センター跡地4,900㎡は、売却、長期貸借による活用も検討すべきと考える。その場合の売却価格と税収を問う。

答 弁／多田副市長

路線価等で試算すれば、売却価格は約11億円余り、鉄骨2階建ての商業施設が立地したとすれば、税収は年間1,400万円と推定される。

H15	市民ホール建設表明	H20 リーマンショック 世界恐慌の恐れ
20	くらはら旧グラン跡地に決定	
21	くらはら用地取得7億5千万円	H21 政権交代 コンクリートから人へ
22	新美術館建設表明	東日本大震災
23	くらはら建設基本設計	
24	市庁舎完成	
28	くらはら開館	
32	新美術館開館予定	

くらはら・新美術館建設の経緯

県立高校存続に積極的な支援を求める

質問

市内の県立賀茂北高校と豊

田高校は、生徒数減少のため存続が厳しい状態である。

① 高校進学率は98.8%で、ほぼ全員進学する。地元の人材育成のために県立高校は必要と考えるが、所見を問う。

② 特に賀茂北高校の今年の入学者数は19人と激減している。他の市町では、市町が通学定期代や下宿費の補助、公営塾の運営補助を行っている。本市ではどのような支援が可能か問う。

答 弁／高垣市長

① 地元で学び、地域の将来を支えていく人材へと成長していくことに、大きな期待が寄せられており、両校の存続を強く願っている。

② 学校活性化協議会において賀茂北高校の魅力アップの取り組み内容が具現化されていく中で、本市としてどのような支援が可能か検討する。



やました まもる
山下 守
(守東会)

質問した項目

- 農業を取り巻く環境について
- 本市における医療体制の検証
- 高屋及び西高屋駅周辺整備について

本市が住みよい街と 言われる為には…

農業を取り巻く 環境について

質問

10年後、20年後を見据えての農業施策の取組について、地産地消の取組と、東広島流通センターの本市における考え方について問う。

答 弁

高垣市長
木原産業部長

自立の道として農業を選べ

るように、明確なビジョン及び「儲かる農業」の筋道を示していく。策定中の「第3次東広島市農業振興基本計画」で担い手育成に向けた未来志向の施策を立案していく。流通センターは、市民に対する生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の集荷・分荷を担う拠点施設と位置付けている。

本市における

医療体制の検証

質問

選ばれる都市東広島の観点から、本市の医療機関と産科医に対する施策について問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

当医療圏の医師数は、人口10万人当たり195・8人で、全国や広島県を大きく下回っている。産婦人科の医師数は、人口10万人当たり5.3人で、全国や県内の他の医療機関と比較すると最も少ない圏域となっている。

産科医の開業に対する助成制度については、広島大学、県などと、制度の在り方も含め、慎重に進めていく。

高屋及び西高屋駅 周辺整備について

質問

①西高屋駅前、駅南についての進捗を問う。②高屋西域センター及び東広島消防署高屋分署について問う。

天神山生活環境部長
加藤都市部長
古川消防局長

①南北駅前広場、南側駅前広場へのアクセス道路、南北自由通路の整備、駅舎の橋上化によるバリアフリー化を行う計画で、平成35年頃の完了を目指す。②平成28年11月策定の「東広島市公共施設の適正配置に係る実施計画」において、高屋西地域センターは、周辺施設の機能を集約して複合化し、地域の拠点施設へ再編することとしている。東広島消防署高屋分署は、平成33年4月の開署を目指して整備する。



橋上化が予定されている西高屋駅



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

- 市民起点の行政になっているか？
- 海洋交流ゾーンの活性化策

『市民起点』の行政になっているか？

時代の転換期には常識の入れ替えが必要

質問

これまでの時代は、採算性や効率最優先の時代だった。これからは、個々の実態に適応したよきめ細かなサービス提供が求められると考えるがどうか。

答 弁／高垣市長

行政運営を行う上での基本

本市の組織文化は、自由裁量の少ない「依存文化」や、多

質問

自分で考え判断できる職員の育成が急務

的な心構えとなる指針である行動理念が必要になってくる。地域が何を必要としているか、地域の声に耳を傾け、市民起点という原点に立ち返り、かじ取りをしていく必要があると考えている。

質問

海洋交流ゾーンの活性化策を提案する

職員には失敗を恐れることなく、情熱を持って仕事に取り組んでもらいたいと考えている。果敢にチャレンジし、目標を達成する中で、仕事に対するやりがいや充実感を得て、さらなるチャレンジに向かうというプラスの循環を生み出していきたい。

安芸津の景観と立地を安芸

答 弁／高垣市長

くのマニュアルに頼る「完璧主義文化」の中間当たりになり、ごく一部で、自分達の目標達成のため質の高い仕事を追い求める「達成文化」が存在している状況であるように感じる。高垣新市長の下、職員にある程度の自由裁量を与え、自分の頭で考え、自らの責任で判断できる人材を育成して欲しいと考えるがどうか。

答 弁／西村政策企画部長

津の活性化のために活かすことができないか。多くの人達に楽しんでいただけるよう、保野山に自然の木を利用したアスレチックコースの整備や、桜の名所・花火大会の観覧場所として正福寺山公園の整備、赤崎海岸線の海水浴場の整備、特産品が買える海の駅の整備など、海洋交流ゾーンの活性化策を提案する。

提案のあった新たな発想や新たな可能性も含め、地域の活性化に資するよう、まちづくりの方向性における位置づけを検討する。



自然の木を利用したアスレチックコースを整備した他市の例



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 観光振興事業について
- 社会資本整備事業の促進について
- 福祉事業について

地域の賑わいづくりと認知症支援について

映画「恋のしずく」の活用について

質問

本年度予算で、映画のロケ地を基点とした滞在型観光振興に取り組みとしているが、ロケ地が市内各所に及び、移動手段に工夫が必要と考えるが、市の見解と進捗を問う。

答 弁／木原産業部長

ロケ地が西条地域と安芸津

地域であり、タクシーを利用したロケツーリズムについて調整している。情報発信を積極的にを行い、タクシー運転手が案内で使用する資料や、利用者へのノベルティの準備についても検討している。

安芸津駅及び安芸津港周辺整備について

質問

広島叡智学園の立地に伴い、安芸津駅のバリアフリー化と

してプラットホームの段差解消、駐輪場の屋根整備、マリナーチの改修等、安芸津港と安芸津駅周辺整備により、人の流れをつくる仕組みづくりを行うことで、賑わいのある地域づくりにつながると考えるが、市の見解を問う。

答 弁／高垣市長

交通結節点としての安全性・利便性の向上の観点から、関連施設の段差解消などバリアフリー化の実現に向け、国やJRに積極的に要請する。安芸津駅と安芸津港間の円滑かつ安全な移動環境の確保



マリナーアーチ
(安芸津駅舎と安芸津港とを結ぶ跨線橋)

のほか、港の利便性の向上に資する駐車台数の確保といった機能の向上も含め、周辺地域に賑わいを生み出す拠点としていく。

認知症地域支援推進員について

質問

今後は認知症を施設や専門家だけに任せるのではなく、地域全体で支える仕組みづくりや、認知症の方へ寄り添った支援の取り組みが必要不可欠である。認知症地域支援推進員及び地域包括支援センターの充実について問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

医療・介護の関係者が連携し、認知症の初期段階から対応できる体制を推進する。また、認知症の人や家族への相談支援を充実させ、認知症に理解のある地域づくりに向け、人員体制の整備に努めながら取り組む。